

# 少子高齢化と地域創生

——伊勢原市のケース（2）——

小 崎 敏 男\*

Declining Birthrate, Aging Population and Region Creation:  
Case of Isehara City (2)

Toshio KOSAKI

## 目次

1. はじめに
2. 伊勢原市の人口分析
3. 伊勢原市の労働市場分析
4. 伊勢原市の産業構造分析 第49号  
.....
5. 伊勢原市が抱える問題とその対策  
5.1 少子化問題とその対策 第50号  
5.2 高齢化問題とその対策  
5.3 街の活性化問題とその対策
6. おわりに

## 5. 伊勢原市が抱える問題とその対策

前節まで、伊勢原市の現状と今後の将来推計をいくつか考察してきた。ここで、伊勢原市が現在あるいは将来取り組まなければならない問題を整理しその対策を考える。大きく2つに集約できる。第1は人口減少の問題であり、第2は街の活性化問題である。第1の人口減少問題は、少子・高齢化問題と人口流出問題である。人口流出問題は、第2で検討

---

\* 東海大学政治経済学部経済学科教授

される産業の育成とも関係するが、基本的には伊勢原市内あるいはその近郊に若者の雇用創出を必要とする。第2の問題は基盤産業の育成や観光産業、企業誘致等による街の活性化等である。

## 5.1 少子化問題とその対策

### ■伊勢原市が全国平均より出生率が低い原因

伊勢原市の2015年の8月1日現在の総人口は、10万1,390人である。社人研の推計によ

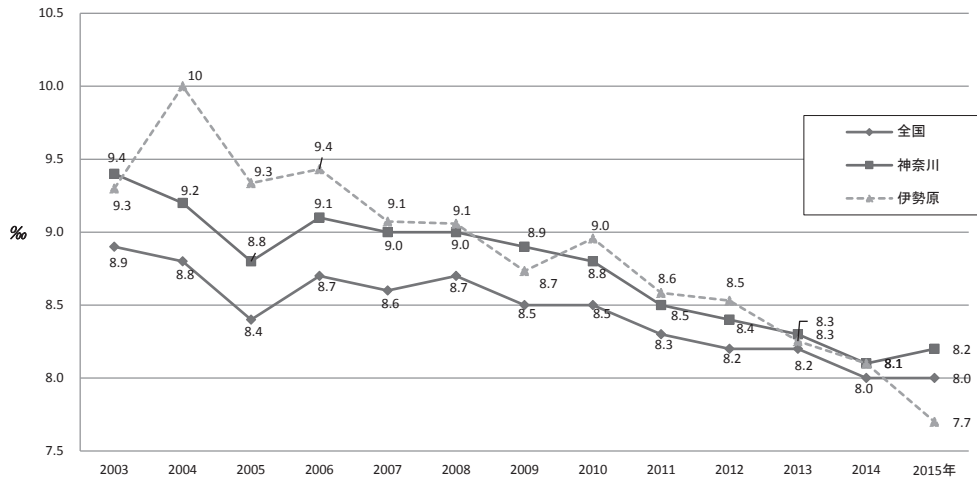


図5.1 伊勢原市の出生率 (2003～2015年)

資料：神奈川県 (2017) 『平成29年度平塚保険福祉事務所年秦野センター年報』。神奈川県 (2017) 『平成29年神奈川県衛生統計年報』。

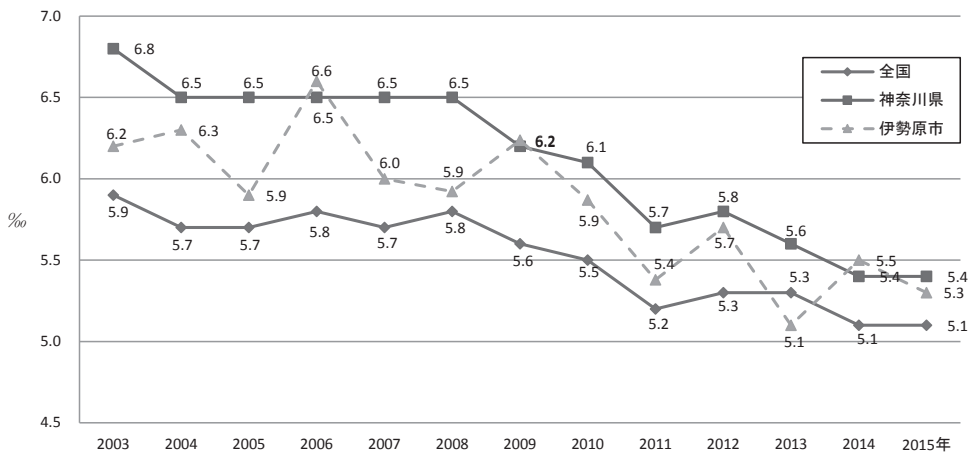


図5.2 伊勢原市の婚姻率 (2003～2015年)

資料：神奈川県 『神奈川県衛生統計年報』。

ると、2040年には8万6,908人となり、現在より13.6%総人口が減少する。年率0.5%程度の人口減少となる。また、女性20～39歳人口は、2040年には2010年と比較して4割程度減少することが見込まれている。

伊勢原市の少子化問題は出生率の低下として提示される（図5.1）。2004年には、伊勢原市は全国や神奈川県より出生率が多く人口千人あたり10人を記録している。2015年には、その値が低下し全国平均の8.0人を下回っている。伊勢原市が全国・神奈川県と比較して最も下落率が高い。伊勢原の婚姻率を見ると、2003年の千人あたり6.2組が、2015年には5.3組を記録している。全国と神奈川県の中位に位置している（図5.2参照）。伊勢原市の女性の初婚年齢は、2003年以降全国・神奈川県より初婚年齢が低い。2015年の伊勢原市の男性の初婚年齢は30歳、女性は28.3歳である。2003年を基準とすると、男性1歳、女性1.2歳程度初婚年齢が上昇している（図5.3参照）。本来であれば、初婚年齢の低さは、出生率やTFRにプラスの効果が生じ、全国や神奈川県より出生率の値が大きくなるはずである（小崎2018）が、伊勢原市は出生率が全国・神奈川県より低くなっている（図5.1参照）。

伊勢原市の特徴は、婚姻率が全国と神奈川県の間であり、初婚年齢が全国・神奈川県より低い。理論的には、こうした状態では出生率が少なくとも全国平均より高くなると考えられるが、実際は異なり、伊勢原市が最も低くなっている。以下では、その原因を考察する。

金子（2017）は、わが国の出生数を用いて少子化の過程を3つに分解して説明している。第1は、親となる年齢層の人口変化による出生数の減少（人口規模・年齢構造の変化）、第2は、結婚した人々の割合の減少（結婚行動変化）、第3は結婚した人々の持つ子

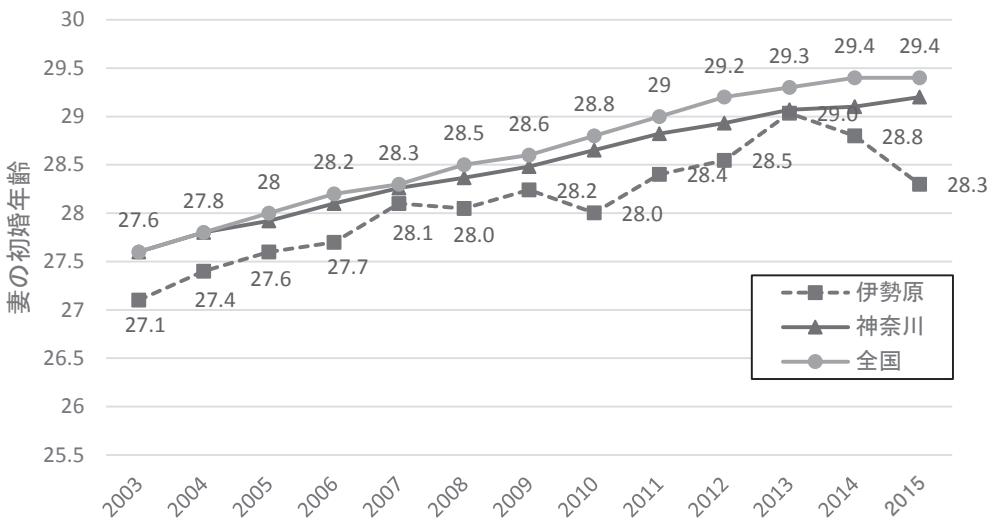


図5.3 女性の初婚年齢（2003～2015年）

資料：神奈川県「神奈川県衛生統計年報」、厚生労働省「人口動態統計」。

どもの数の減少（夫婦行動出生行動変化）に分けている。わが国の人口は、1975年から2010年まで約2,100万人減少している。その内訳は第1の要因である人口規模・年齢構造51.3%（10,770,375人）、第2の婚姻行動変化27.9%（5,863,136人）、第3の夫婦出生行動変化20.8%（4,362,316人）となっている。金子（2017）によれば、

$$\text{出生数} = \sum P39_t \times MR_t \times CN_t \quad (5.1)$$

として示される。但し、P39は女性20～39歳人口、MRは婚姻率、CNは完結出生数、tは年齢である。(5.1)式は、次式に変形できる。

$$\text{出生数} = \text{婚姻件数}_t \times CN_t \quad (5.2)$$

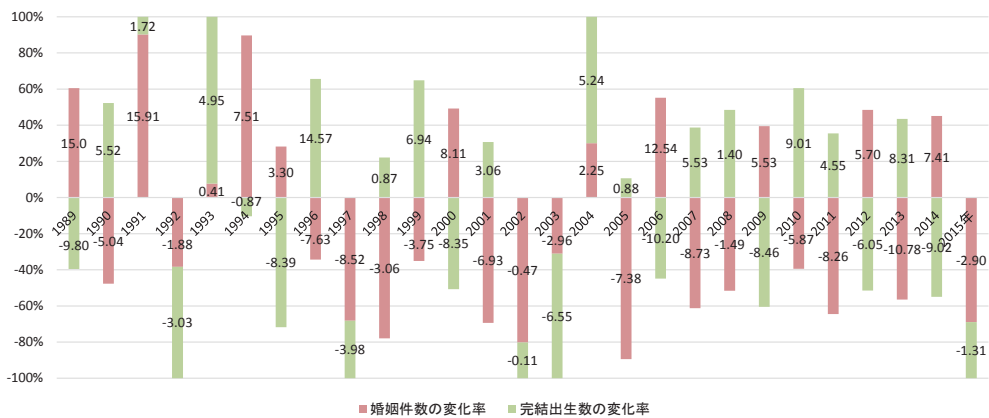


図5.4 (a) 伊勢原市の出生数の変化率の要因分解（1989～2015年）

資料：神奈川県（2017）『平成29年度平塚保険福祉事務所年秦野センター年報』。神奈川県（2017）『平成29年神奈川県衛生統計年報』。  
注：完結出生数は出生数÷婚姻件数として計算した。

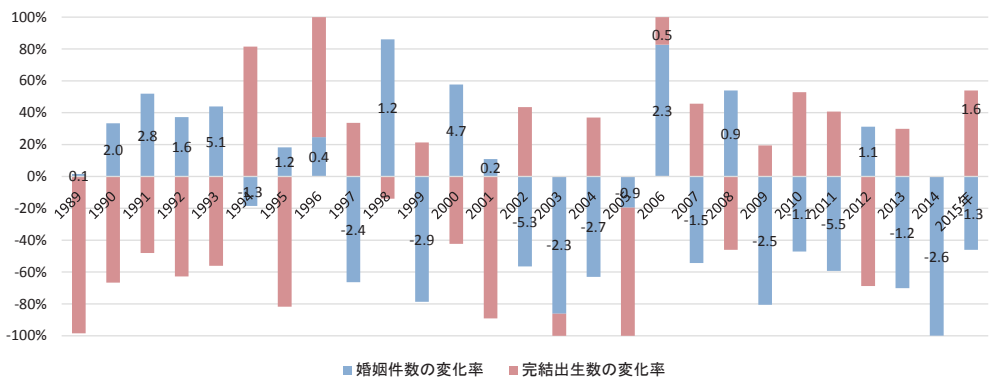


図5.4 (b) 全国の出生数の変化率の要因分解（1989～2015年）

資料：厚生労働省「人口動態統計」。

表5.1 出生数の変化率の内訳

年平均 単位：%

	婚姻件数の変化率		完結出生数の変化率	
	伊勢原市	全国	伊勢原市	全国
2001～15年	1.49	-1.50	-0.24	0.40
2006～15年	-0.68	-1.10	-0.62	0.63
2011～15年	-1.76	-1.91	-0.70	0.71

(5.2) 式を用いて、出生数の変化率の動向を婚姻件数の変化率と完結出生数の変化率に分解できる。分解したものが図5.4である。図5.4 (a) は、伊勢原市の出生数の変化率で、図5.4 (b) は、全国のそれである。完結出生数は、便宜的に出生数を婚姻数で除して求めている。この2つの図を見比べても、必ずしも伊勢原市の出生数の少ない原因は明確ではないので、これらの図の値から2001～15年、2006～15年、2011年～15年の変化率の年平均変化率を計算した（表5.1参照）。その結果、2001～15年間の平均婚姻数の変化率は、伊勢原市で1.49%、全国-1.5%と全国の婚姻数の変化率が伊勢原市より減少が大きいことが分かる。また、2006年から15年までの年平均の婚姻数の変化率は、伊勢原市では-0.68である一方、全国では-1.1%と全国平均の減少が大きい。2011～15年の年平均変化率も同様である。一方、2001～15年の完結出生数の年平均変化率は、伊勢原市で-0.24%である一方、全国では0.40%の増加となっている。2006～15年の平均変化率は、伊勢原市が-0.62%、全国が0.63%の増加となっている。最後に、2011～15年の年平均完結出生の変化率は、伊勢原市で-0.70%の減少である一方、全国平均では0.71%の増加となっている。

以上の分析結果から、伊勢原市の出生数の減少は、完結出生数の減少によるものと思われる。完結出生数の減少は、小崎（2018）で言及しているように、たぶん経済的要因が大きい。筆者の実体験でも伊勢原市や秦野市での子育ては、小生の実家のある石川県と比べ大変だと実感する。伊勢原市も秦野市もそうであるが、中学校の昼食は弁当持参となっているが、多くの県では現在給食が普及している。加えて、田舎の中の都会の悪い側面として、高校受験でほとんどの家庭が塾通いをさせている。家庭にとり大きな負担となっている。神奈川県は他の県と比較して、高校進学が大変だと話にきいている。興味ある読者はデータ解析されるとよいと思われる。また、都心では地方から出てきた人々が多く、地方であれば生活の援助等を親から受けられるが、地方からの人々は、子育て期間中の援助等も受けられない。こうした事柄が積み重なり、子育ての費用が他の県と比べ負担が多くなっている可能性が考えられる。

国・地方自治体は子育て期間の家庭の負担をなるべく取り除くことが必要な対策となる。そのためには、待機児童や学童保育の対策を手厚く行うことが求められている。国は

表5.2 少子化の要因とその対策

人口増減要因	人口減少	対策
自然的要因の関係	婚姻率の低下 出生率の低下 未婚率の増加 晩婚化	婚姻によるメリットを増加 子育て費用の削減 放棄所得の削減 出会いの機会提供
社会システムとの関係	高額な教育費用 女性の高学歴化 男性労働者の非正規化 正規と非正規の賃金格差	職の充実と奨学金の充実 ワークライフバランス（機会費用の削減） 職業訓練の充実 非正規労働者に対する職業訓練 待機児童の削減 学童保育所の充実 中学までの給食化 大学までの教育費の削減 労働者の正規比率の増加 女性の正規と非正規の賃金格差の縮小

著者作成

大学の教育費用の助成に乗り出しているが、例えば、一般の家庭では医学部と言った一部の学部で費用面で自分たちの子供を進学させることができないのが現状であり、人々の所得格差を生み出している一因となっている。また、政府は子育て世帯にも所得制限を設けているため、所得制限によりその政策効果の恩恵を受けられない世帯も出ている<sup>1)</sup>。

#### ■少子化問題における婚姻政策の重要性

少子化の要因とその対策を表5.2にまとめた。わが国は、西欧諸国と異なり、結婚したカップルが子どもを産み育てる慣習があり、ほとんどの人々は結婚をしないと子どもを産まない<sup>2)</sup>。それゆえ、出産適齢期の女性が結婚することが少子化対策として極めて重要となる。そのために、婚姻率の上昇政策（ないしは未婚率の低下）が必要である。国勢調査によれば、わが国の生涯未婚率は1985年まで男女ともに5%以下であったが、2010年では男性20.1%、女性10.6%となっている。

小崎（2006）では未婚化や晩婚化の要因として次の要因を挙げている。第1に女性の就業拡大である<sup>3)</sup>。女性の就業機会の拡大は、女性の経済的自立を促し、結婚による専業主婦（夫の扶養家族状態）を減少させる。結婚により職場を退職せざるを得ない場合、今まで積み上げられてきたキャリアが生かせない状態となり、結婚を躊躇することになる。第2に結婚相手の探索コストの上昇である。「出会い」の減少が結婚相手の探索コストを上昇させ、未婚化と晩婚化を高める。第3に男女の人口比が考えられる。適齢期の男女の人口が不均一な場合、相対的に多い性の結婚確率を低下させる。第4に結婚後の退職による機会費用の増加である。職場を辞めて専業主婦となる場合と職場でのキャリアを重ねた場合の比較される放棄所得の増加が、未婚化や晩婚を促すと考えられる。第5に女性の高学歴化による男女間賃金格差の縮小が挙げられる。それにより、女性の労働参加が促され、就業拡大となり未婚化と晩婚化を導く。これらに加えて、子どもの養育費の増加や社会保

障の充実により、老後の生活保障を子どもに頼らなくてよくなったとこなども考えられる。つまり、以下でみる女性が結婚するメリットと結婚しないメリットを比較して、後者が前者をうまわまることに起因していると考えられる。

結婚の経済学では、結婚による分業の利益や共同生活による規模の経済のメリットが指摘される。こうした中で、宇南山（2014）は未婚化の要因を結婚による女性のデメリットの増加であると指摘する。宇南山（2014）によれば、結婚の経済的デメリットは、結婚をして「子どもを持つ」選択をした場合、現状では、労働市場から退出しなければならない可能性がある。仕事を辞めれば、家庭内の所得が低下し経済水準が低下する。結婚による家庭内の分業の利益が小さければ、家計内での妻の交渉力が低下し、夫に有利な家計内の分配が生まれる。こうした女性にとってデメリットが発生する場合、未婚化が発生しやすい。結婚しなければ高い生涯所得が得られる高学歴・高キャリア女性ほど未婚を選択しやすい。こうした結婚の機会費用の増大を削減するために、結婚・出産と就業の両立を高める政策が必要であるとしている。あるいは、結婚によって中断されたキャリアを有効にするために、パートタイムや有期雇用などの多様な働き方を許容する労働市場の改革が必要である。その対策として、女性の正規労働と非正規労働の賃金格差の縮小を挙げている。

それではこうした未婚化の低下や婚姻率の上昇が少子化対策としてどの程度有効なのか？ 少子化問題等で使用する指標をここで整理検討しながら上述した問題に答えていくことにする。次の3つの関係を検討する。①婚姻率と出生率、②婚姻率とTFR、③婚姻数と出生数の関係を考察する。図5.5は伊勢原市の婚姻率と出生率の関係を対数変換してプロットしたものである。図から正の相関が観察される。婚姻率1%の増加は、出生率を0.99%増加する。弾力性はほぼ1である。その意味では、伊勢原市の婚姻率の増加政策は、出生率を増加させる。次に、図5.6は婚姻率とTFRの関係を対数変換してプロットし

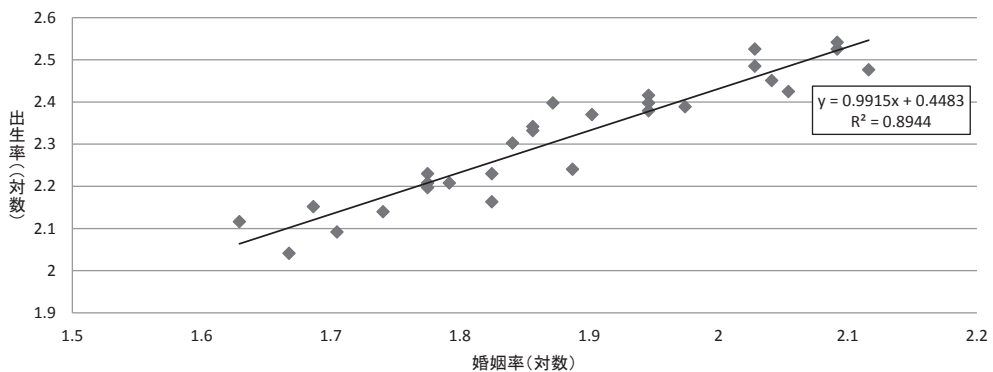


図5.5 伊勢原市の婚姻率と出生率（1988～2015年）：対数

資料：神奈川県（2008）『平塚保険保険福祉事務所秦野センター年報』。

たものである。婚姻率とTFRは正の相関が観察される。婚姻率1%の増加はTFRを0.62%増加させる。つまり、現在の婚姻率を10%増加させると、TFRは現在の1.31から1.39へと増加する。但し、決定係数は、婚姻率と出生率の0.89と比べ大きく低下し0.52となることに注意が必要である。婚姻数と出生数の関係を対数変換してプロットしたものが、図5.7である<sup>4)</sup>。無論、正の相関が観察されるが婚姻数と出生数の弾力性は1以下の0.98を示している。この推計結果に従うと、2015年の婚姻数535組の10%増加の53組増は、出生数が76人増加して780人から856人となる。

最後に、TFR（合計出生率）と1組のカップルから1年間で子どもが産まれる数、完結

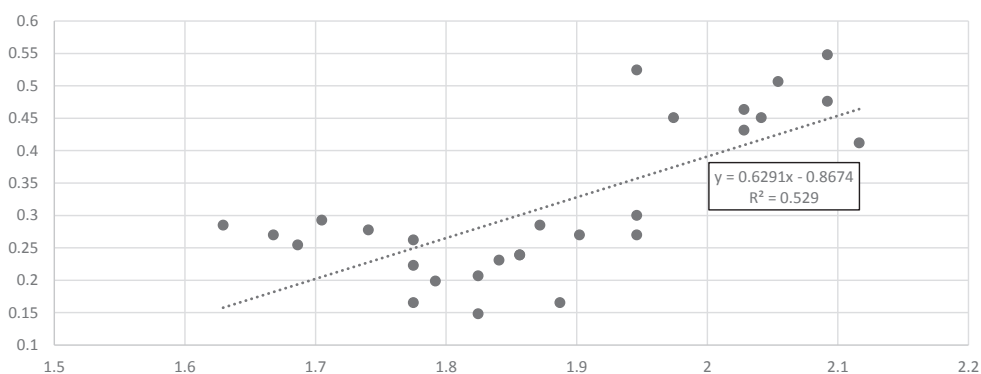


図5.6 伊勢原市の婚姻率とTFR（対数）（1988年～2015年）

資料：神奈川県（2017）『平成29年度平塚保険福祉事務所年報』。神奈川県（2017）『平成29年神奈川県衛生統計年報』。

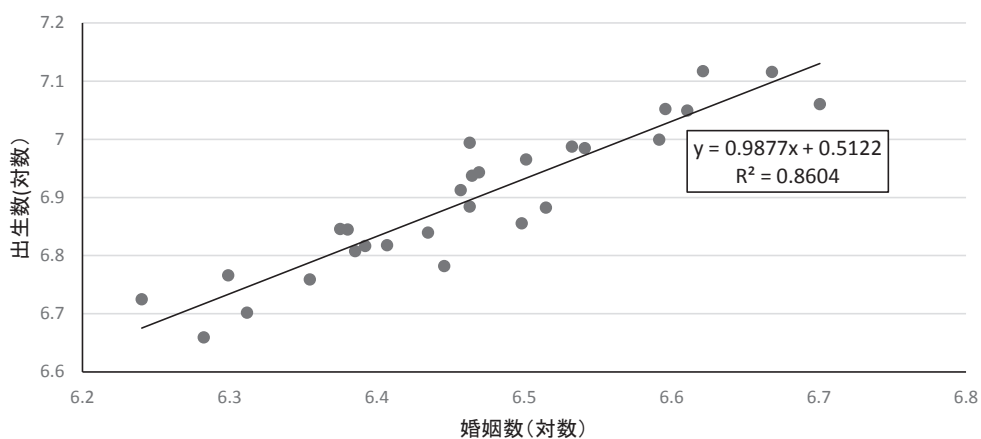


図5.7 伊勢原市の婚姻数（対数）と出生数（対数）1988年～2015年

資料：神奈川県（2017）『平成29年度平塚保険福祉事務所年報』。神奈川県（2017）『平成29年神奈川県衛生統計年報』。



出生数（CB：出生数／婚姻数）の動向を示した（図5.8）。それによれば、1995年以降2つの指標の間に乖離が見出される。TFRが低下する一方、CBはそれほど低下していない。この2つの指標の間の乖離は何を意味するのか？CBの27年間（1988年～2015年）の平均は1.6である。つまり、1組のカップル当たり1年間で1.6人子どもを産んでいる。伊勢原市の出生行動は、1組のカップルから産まれる子どもの数は大きく変化していないにもかかわらず、TFRの低下、つまり、「仮に女性が、再生産年齢が終わるまで生存し、その年の年齢別出生率に従って子どもを産んだ場合に実現される子どもの数」<sup>5)</sup>が低下している。CBは未婚女性を含まない一方、TFRは未婚女性を含めた指標であることを考えると、伊勢原市の出生率の低下は、未婚化の増加によるものであると結論づけることができる。但し、2014年と2015年に関して、CBの数が1.4に低下している。それゆえ、2014年と2015年は未婚化の増加に加えて、完結出生数の低下がその要因である。岩澤（2002：2008）の先行研究によれば、わが国のTFRの低下は、結婚行動（未婚化）の要因が7～8割で、残り2～3割は夫婦の出生行動によるものであると結論づけている。

以上の観察事実から、少子化対策として婚姻率の増加政策が有効である。婚姻率を上昇させると、出生率もTFRも上昇することになる。伊勢原市の場合は、婚姻率の増加に加えて、完結出生率の増加政策が重要である。理論的には、婚姻率の増加は希望出生率も増加させる<sup>6)</sup>。もし婚姻率を一定と仮定して、少子化対策を考えるのであれば、既婚者が追加的に子どもを持つ、完結出生数の増加施策が必要である。こうした施策を講じるために必要なことは、「結婚」と「子どもを持つ」経済的負担をへらし、「結婚」と「子どもを持つ」経済的メリットを増加させることである<sup>7)</sup>。

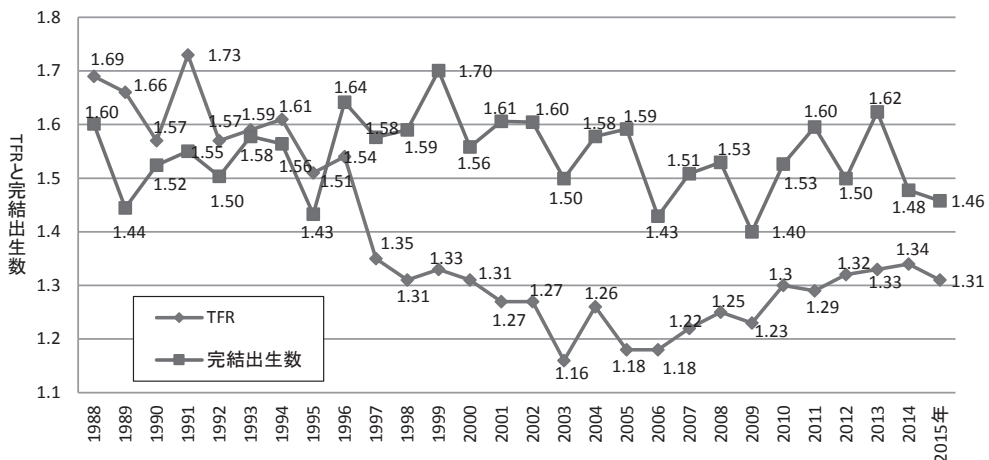


図5.8 伊勢原市のTFRと完結出生数（1988～2015年）

資料：神奈川県（2017）『平成29年度平塚保険福祉事務所年報』。神奈川県（2017）『平成29年神奈川県衛生統計年報』。

注：完結出生数は出生数÷婚姻件数として計算した。

表5.3 伊勢原市の幼稚園・保育園・認可外保育施設入所状況

項目		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年
幼稚園	市内在住	1,664人	1,685人	1,693人	1,699人	1,606人
	市外在住	627人	639人	661人	722人	716人
保育園	市内在住	1,104人	1,106人	1,129人	1,161人	1,152人
	市外在住	53人	62人	59人	58人	49人
認可外 保育施設		33人	28人	36人	52人	60人

注：調査時点は、各年度とも幼稚園は5月1日、保育園は4月1日現在  
資料：伊勢原市（2014d）「伊勢原市子ども・子育て支援事業計画」（案）。

表5.4 伊勢原市の待機児童数の推移

項目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年	2014年度	2015年度
待機児童者数	27人	18人	11人	8人	14人	17人	9人

資料：伊勢原市（2014d）「伊勢原市子ども・子育て支援事業計画」（案）。  
「タウンニュース」2015年6月13日号。秦野版。

#### ■子育てに対する行政サービスの現状と今後

伊勢原市の子育て状況を考察するために、幼稚園・保育園などの保育施設と待機児童の状況まとめた（表5.3, 表5.4）。伊勢原（2014d）によれば、2014年度は幼稚園（私立10園）、保育所（公立4園、私立7園）、認可外保育施設（4園）となっている。2013年度の施設の入所状況は、幼稚園2,322人、保育園1,201人、認可外保育施設60人となっている。合計3,583人である。2012年3月時点の幼児の伊勢原市の人口を見ると、0～5歳まで5,161人で、3～5歳人口が2,601人である。施設全体のカバー率は約7割である。2012年度より幼稚園カバー率（幼稚園入所数／3～5歳人口）は9割を超えてきている。待機児童は2013年度14人、2014年度17人、2015年度9人と待機児童が減少している。施設全体のカバー率71.2%・幼稚園カバー率が92%を超えた2012年度は待機児童が最も少なく8人となっている。一方、隣接する秦野市は、2015年度は昨年より43人増加して待機児童は51人と悪化している。こうした保育施設等は、女性の労働参加率を上昇させる手段として、極めて重要な施策である（宇南山（2010）；（2013）、小崎（2018））。

今後伊勢原市が提供しなければならない施設定員数を、伊勢原市（2014d）<sup>8)</sup>の今後利用希望数から推計すれば、0歳児の「保育所（認可保育所）」約2割であるから、0歳児の認可保育所の入所数160人（0歳人口799人）<sup>9)</sup>、1歳～3歳の「保育所（認可保育所）」約3割であるから730人（1～3歳人口2,433人）、「幼稚園」が3歳で約5割なので394人（3歳人口788人）、4～5歳で約6割希望なので993人（4～5歳人口1,655人）の定員確保が最低でも必要である。表5.5は伊勢原市の2015年体制表であるが、上述と比較検討すれば0歳児の手当が28人過剰となっているが、16人程度の不足が示唆される。また、1～2歳保育も希望を見ると平均35.7%が利用希望なので、人口1,645人であるから587人の確

表5.5 伊勢原市の教育・保育量の見込みと提供体制 2015年度

		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育が必要 教育希望が 強い	左記以外	1・2歳 保育が必要	0歳 保育が必要
見込み		1,640人	68人	700人	572人	116人
提供量		2,318人	176人	683人	488人	144人
特定教育・ 保育施設	幼稚園(0) 保育園(11) 認定子ども園(4)	619人	859人		444人	127人
確認を受けない 幼稚園	私学助成を受ける 幼稚園(6)	1,699人	—		—	—
特定地域型 保育事業	小規模保育(4) 家庭的保育(1) 居宅訪問型(0) 事業所内保育(0)	—	—		44人	17人
提供量合計		2,318人	859人		488人	144人
過不足分		678人	91人		-84人	28人

注：括弧内の数字は、施設の数

出所：伊勢原市（2014）「伊勢原市子ども・子育て支援事業計画（案）」。

表5.6 伊勢原市が現在行っている地域子ども・子育て支援事業と今後の新規事業

(1)地域子育て支援事業の現状
子育て支援センター
つどいの広場
子育てひろば
(2)ファミリー・サポート・センター事業
(3)休日保育
(4)病後児保育
(5)児童コミュニティクラブ
(6)妊婦に対する健康診断
(7)乳児家庭全訪問事業
(8)利用者支援事業
子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業などの情報提供及び相談、助言を行う。関係機関との連絡調整。
(9)子育て短期支援事業
保護者の疾病等の理由により、家庭における養育をうけることが一時的に困難になった児童を、児童養護施設等で短期間保育・保護及び夜間養護等事業。
(10)実費徴収に関わる補足給付を行う事業
保護者の世帯所得の状況等を勘案して、教育・保育施設等に保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は事業参加に要する助成について、国の補助制度に基づいて実施。

注：番号8番以降は新規事業

資料：伊勢原市（2014）『伊勢原市子ども・子育て支援事業計画（案）』。

保が必要であるが、見込みが572人となっている。市の提供量は488人であるから100人程度の不足が示唆される。

表5.6は、伊勢原市が現在と今後取り組む「子ども・子育て支援事業」<sup>10)</sup>を要約したもの

である。現在行われている事業は大きく分けると7つある。第1は、地域子育て支援拠点事業で、子育ての不安やストレス、悩みの解消を目的に相談や親子の交流の場を提供している。①子育て支援センター、②つどいの広場、③子育てひろばの提供である。第2は、ファミリー・サポート・センター事業で、地域における育児の相互援助活動の推進を目的としている。活動件数は、全体的に増加傾向にあるが、実支援者の人数はほぼ横ばい状態である。第3に休日保育の提供。平成24年度から実施を開始している。第4に病後児保育の提供。子どもが病気の回復期にあるが幼稚園や保育所に行かず、保護者が仕事を休めない場合、病院に併設された施設で子どもを預かる制度である。第5に児童コミュニティクラブの提供。保護者が就労等のために家庭にいない児童に対して、放課後や土曜日、長期休業日に、学校の余裕教室等で遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図っている。第6に妊娠に対する健康診断の提供。第7に乳児家庭全戸訪問事業。生後4か月を迎えるまでの、全ての乳児の家庭を対象として、保健師、助産師、民生・児童委員と子育てサポーターが家庭訪問し、育児に関する相談や情報提供を行っている。以上が2014年度まで提供されている行政サービスである。以後、今後新たに提供するサービスとして、利用者支援事業や子育て短期支援事業、実費徴収に関わる補足給付を行う事業などが予定されている(表5.6参照)。こうした政策はいずれも、子育て費用の軽減による子育て支援である。以上の施策は、子どもの数の増加と女性の労働参加率を高める可能性を持つ。こうした手厚い子育て支援はTFR(合計出生率)と労働参加率を正に相関させる第1歩である。

#### ■少子化問題と労働政策

人口の減少は労働力人口の減少を意味する。つまり、今後他の条件を一定とすれば、伊勢原市の人口減少は労働力人口の減少を意味し、市の財政状態を悪化させる要因の1つとなる。こうした、人口減少の緩和策として、女性労働の活用が考えられる。その際、問題となるのは、女性の労働参加の拡大は、未婚化・晩婚化をもたらし、少子化を悪化させる可能性がある。

マスメディア等では女性の労働参加率と合計出生率が正の相関を持つことが報じられているが、小崎(2011;2014)のマイクロデータを使用した研究からは、女性の労働参加率と子どもの数あるは、女性の労働参加率と子どもの有無に関して、負の相関を持つことが確認されている。つまり、妻が無業である場合を基準とすると、妻が有業である場合は子ども1人あるは2人以上持つ確率は半分程度と低い。また、アルバイト・派遣・契約社員と言った働き方よりパートの既婚女性は2人以上子ども持つ確率が1.5倍となるが、妻が正規の職員・従業員では1割程度低くなる。妻が「仕事をおもにしている」と比較すれば、「家事をしている」「家事がおもで仕事をしている」妻が2人以上子どもを持つ確率は、それぞれ2.5倍、1.7倍を記録する(小崎2011)。小崎(2014)の研究結果によれば、子どもが

いる確率は「夫も妻も共働き」と比較して「夫が有業・妻無業」では、子どもを持つ確率を1.5倍高まる。

妻の労働時間に関しても、小崎（2011）によれば、「妻の週間就業時間35～42時間」以上であれば、子ども1人あるいは2人以上持つ確率を有意に低下させる。また、小崎（2014）によれば、「夫、妻ともに35時間以上」と比較して「夫35時間以上、妻35時間未満」では子どもがいる確率を1.5倍高めている。妻のワーク・ライフ・バランスの重要性が示唆されている。夫の労働時間に関しては、「夫、妻ともに35時間未満」になれば、子どもがいる確率は1.3倍に低下する。同じような傾向は小崎（2011）の結果からも得られている。また、妻の学歴、産業、職業、企業規模、地域等の変数が子どもの数と関係していることが知られている。

坂爪（2007）は、都道府県を4つのグループに分けて、出生率と女性就業を考察している。神奈川県は待機児童が多く、待機率（待機児童数／保育所定員数）は全国で2番目となっていて<sup>11)</sup>、保育サービスが不足している。こうした状況が他の県と比べ結婚・出産を機に退職し、専業主婦になる女性が多いと考えられる。伊勢原市も例外ではなく、全国より既婚者の家事比率が高い（前号（第49号）の図3.4参照）。加えて、神奈川県は正規職員・従業員の女性の仕事時間と通勤時間が他の県と比べ長い。労働時間は平均9時間43分と富山の8時間49分などと比べ長くなっている。さらに、通勤時間が96分と長い。山形・富山・島根の2倍程度通勤時間に要している。これらの要因は全て子育てにとりマイナス要因となる。こうしたマイナス要因を取り除く必要がある<sup>12)</sup>。伊勢原市の場合は、新宿・横浜まで通勤に1時間程度必要となる。理想の通勤時間は30分程度と言われている。そのために、国・県・市と連携して新宿・横浜までの通勤時間を短縮させる交通網の整備が必要である。伊勢原から平塚への通勤する者が一定程度いるが、現在鉄道の路線がない。将来、JR平塚駅と伊勢原市を結ぶモノレール構想も一考に値すると考えられる。新宿・横浜までの通勤時間の短縮が困難であるとするなら、伊勢原市内とその近郊に企業を誘致し新宿・横浜まで通勤しないで働ける職場の提供が必要になる。その際には、地元大学生が伊勢原市内ないしはその近郊で働けるような企業を誘致するか、伊勢原市内で若者が起業できる社会システム創りが必要である。

小崎（2010）の研究によれば、合計出生率は労働市場の状況とも密接に結びついている。例えば、失業率、男性（25～34歳）のパート比率、無業率（男性25～34歳）、初婚年齢、大卒・大学院（有業・女性）の増加は出生率と負に結びついている<sup>13)</sup>。また、小崎（2012a）では、時系列（VAR）分析による失業率が婚姻率や合計出生率（TFR）に与える影響を考察している。失業率の1標準偏差のショックは婚姻率や出生率に5年程度影響を与え、その後回復する。7年程度でショックの影響が取り除かれる。また、男性の失業率

の変動の方が女性の失業率より大きい影響を婚姻率に与える。年齢では30～34歳の失業率が最も出生率に影響を与える。15～24歳の婚姻率の増加が、最も大きなインパルス反応を示した。その意味では、この年齢層の婚姻率を高めると、出生数が大きく増加する可能性があることを指摘している。

伊勢原市の2010年の失業率は、男性8.5%、女性5%と全国平均の男性5.4%、女性4.6%を上回っている。特に男性は全国平均より3%ポイントも高く対策が必要である。市の労働市場に関するデータが殆んど整備されていないため、適切な労働市場状況を把握できない状況にある。こうした状況は、国・県・市が連携してデータ整備をおこなう必要がある。最低でも市や県の失業率が毎年観察されることが必要である。さらに、賃金率に関するデータ整備も必要である。賃金・雇用・失業に関するデータは労働市場において最も基礎的データである。労働市場の正確な状況把握なしには、市の適正な政策運営はできない。こうした状況は伊勢原市だけでなく、わが国の全ての都道府県・市町村にあてはまる。もし国が本格的に地方創生を行い、地方分権を唱えるなら、こうしたデータ整備が必要である。現状では、各都道府県の失業率も正式に毎年公表されていない状況であり、内閣府の『県民所得統計』でも2年余りのタイムラグが存在する。

少子化対策としては、まず婚姻率の上昇と未婚率の低下を食い止める。あるいは、出生率の増加政策や晩婚化対策などが考えられる。さらに、婚姻率の増加と既婚者のさらに追加的に子どもをもう一人生みやすい社会システムの構築が考えられる。こうした社会システムの労働者の働き方と関係しているかもしれない。男性の正規労働者の増加や非正規であっても職業教育機会が多く与えられ、比較的安定した収入が得られることも重要な要件となる。また、男女と問わずワーク・ライフ・バランスの両立や保育施設の充実で、待機児童が少ない企業システムや社会システムの構築が必要である。若者の転出超過を食い止める政策などを考える必要がある。

#### ■考えられる子育ての支援策

この項では、国・地方自治体の考えられる子育て支援策を列挙する。

- ・「待機児童」の解消
- ・第2子は保育や幼児教育サービスは半額、第3子以降は無償
- ・1人親への支援強化。
- ・各種支援（就業、生活、子育て、教育、経済的支援）の強化。ワンストップの窓口。
- ・目標2025年……「若者・結婚子育て年収500万円モデル」
- ・若年世代の雇用安定化を目標とした施策……非正規から正規労働へ。パートなどの健保・厚生年金の加入。
- ・医療費の無償化

- 1人親の場合、保育園を優先的に入園。
- 学童保育の充実
- 中学校の給食提供
- 小・中学校のエアコンの設置

## まとめ

伊勢原市が全国平均より出生数が少ない原因は、初婚年齢や婚姻件数の少なさではなく、完結出生数が少ないことが原因である。また、伊勢原市の時系列からの分析では、未婚率の上昇が原因と考えられる。では、なぜ完結出生数が少ないのか？ 小崎（2018）で言及しているように、完結出生数の少なさは経済的理由が原因と考えられる。小崎（2017）で考察したように、伊勢原市の製造業の所得は、全国平均を上回る514万円であった。国は、子育て世帯の所得が500万円を標榜している。こうした状況を総合的に勘案すると、所得水準以上に「田舎の中の都会」の生活は、子ども2人を生み育てることは楽ではない現状が考えられる。所得に対する地価の価格、物価水準、教育費（子育て費用）、妻のパート・アルバイト、男性の正社員としての職場の提供といった総合的な生活水準が高くないことが原因と思われる。さらに、ひと昔は、子どもが社会保障（年金等）の機能を担っていた一面があったが、最近では社会保障（年金等）の充実で、そうした機能の低下も起因していると思われる。未婚率の上昇に関しては、結婚によりメリットを増加させる政策を行うことが必要である。例えば、結婚をしても、職場を辞めることなく仕事を続けられる職場が通勤30分程度の場所に豊富に存在する、あるいは格安で住める物件が十分あることなどが必要である。

伊勢原市は魅力ある街づくりを行わなければならない。魅力的な街には定住人口が増加し、出産適齢期の女性が集まり、街全体が活気づく。そのためには、子育て支援策をはじめ、住民の職場提供と共に、交通アクセス問題、企業誘致の問題を含め、県・国レベルの連携が課題となる。置かれている立場は利害が異なり、費用問題も含まれるため、十分な協議が必要である。平塚・伊勢原間のモノレール構想は、国・県レベルで推進する必要がある。

また、小田急線の伊勢原と新宿（新宿と厚木間30分構想）の時間短縮は、国土交通省や小田急の協力が必要である。電車のスピードを現在のままで、新宿から町田そして本厚木までノンストップで走らせ、その後は現在の急行と同じ停車駅とするなど、斬新なアイデアを盛り込むことが必要である。われわれが居住している地域は、神奈川県内でも交通アクセスが不便である地域に該当すると考えられる。新幹線・飛行機等の利用には相当な時間を要しているのが現状である。

註

- 1) 年収が名目で800万～1000万程度で、生活にゆとりを感じる人々はさほどいないのが実態ではないのか。名目の収入から税金・社会保障負担率等で国民負担率は4割程度実質的収入は減少することになる。2018年度以降、年収1220万円を超えると、配偶者控除が受けられなくなり、大きな実質増税となる。この制度変更により、家庭を持つ人にとっては、独身者とほとんど変わらなくなる。また2019年10月には消費税が10%となる予定である。また、本来、国や東電で責任を負わなければならないはずであるが、何ら関係ない人々に、復興特別所得税を現在も課している。ガス・電気代金は、大幅上昇となり、各家庭の財政負担要因となっている。住宅ローン等も抱えていると思われる。実質賃金が近年、上昇していないことはマスメディア等で報道されている通りである。
- 2) 岩澤（2008）によれば、わが国の出生は98%が法律婚カップルから発生している。
- 3) 社会や女性にとり女性の就業機会の拡大は望ましいことである。しかし、少子化の要因の1つと考えられる。
- 4) 基本的には婚姻率と出生率の対数変換の関係と同様であるが、ここでは数そのものを見るためにあえて推計した。
- 5) 岩澤（2002）頁16。
- 6) 希望出生率はわが国が1.8であるにもかかわらず、神奈川県は1.42である（神奈川県人口ビジョン検討資料）。希望出生率 =  $\{(有配偶者割合 \times 夫婦の予定子ども数) + (独身者割合 \times 独身者のうち結婚を希望する者の割合 \times 独身者の理想子ども数)\} \times 離別等効果$ 。
- 7) 内閣府（2015）によれば、子育て不安要素の1位は、未婚も既婚者も経済的不安である。
- 8) 「伊勢原市子ども・子育て支援事業計画（案）」22頁の就学前児童調査結果の数字を使用。
- 9) 括弧内の数字は2015年4月1日の伊勢原市の各年齢人口。
- 10) 「伊勢原市子ども・子育て支援事業計画」は子ども・子育て関連3法（子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部を改正する法律、関係法律の整備等に関する法律）を基に、「伊勢原市第5次総合計画」の中に位置づけられている（伊勢原市2014d）。
- 11) 年次は2004年「保育所の状況（平成16年4月1日）等について」。
- 12) 坂爪（2007）と同様の分析結果が橋本・宮川（2008）においてなされている。都市の女性労働力率の低迷は、地方と比べ正規女性の長労働時間と親世代からの支援低下、低年齢育児保育の不十分な提供、待機児童などが挙げられている。
- 13) 小崎（2012b）でOECDのデータを使用して検討している。165頁の表7-4参照。

参考文献

- 伊勢原市企画部経営企画課（2013a）『伊勢原市第5次総合計画 中期戦略事業プラン』伊勢原市企画部経営企画課。
- 伊勢原市企画部経営企画課（2013b）『伊勢原市第5次総合計画』伊勢原市企画部経営企画課。
- 伊勢原市企画部経営企画課（2013c）『伊勢原市第5次総合計画 概要版』伊勢原市企画部経営企画課。
- 伊勢原市（2014a）『伊勢原市財政健全計画（平成26年度～平成29年度）』。
- 伊勢原市（2014b）『第6期 伊勢原市高齢者保健福祉計画・伊勢原市介護保険事業計画（平



- 成27年度～平成29年度)』。
- 伊勢原市 (2014c) 『いせはらシティプロモーション推進計画』。
- 伊勢原市 (2014d) 『伊勢原市子ども・子育て支援事業計画 (案)』。
- 伊勢原市 (2015a) 『いせはらシティプロモーション推進計画 アクションプラン』。
- 伊勢原市企画部経営企画課 (2015b) 『統計 いせはら』伊勢原市。
- 伊藤実 (2015) 「人口減少社会における雇用創出」『NETT』No.88, 2-5。
- 岩澤美帆 (2002) 「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』No.58-3, 15-44。
- 岩澤美帆 (2008) 「初婚・離婚の動向と出生率への影響」『人口問題研究』No.64-4, 19-34。
- 岩澤美帆 (2015) 「少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化」高橋重郷・大淵寛編 (2015) 『人口減少と少子化対策』原書房, 49-72。
- 岩澤美帆・三田房美 (2005) 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』No.535, 16-28。
- 一般社団法人北海道総合研究調査会 (2014) 『地域人口減少白書』生産性出版。
- 宇南山卓 (2010) 『少子高齢化対策と女性の就業について—都道府県別データから分かること—』RIETI Discussion Paper Series, 10-J-004。
- 宇南山卓 (2013) 『仕事と結婚の両立可能性と保育所：2010年国勢調査による検証』RIETI Discussion Paper Series, 13-J-039。
- 宇南山卓 (2014) 『女性の労働市場・家計内分配と未婚化』RIETI Discussion Paper Series 14-J-048。
- 尾崎雅彦・中西穂高 (2011) 「地域経済活性化要因の研究」RIETI Policy Discussion Paper Series, 11-P-014。
- 神奈川県 (2015) 『平成25年秦野保険福祉事務所年報』平塚保険福祉事務所秦野センター。
- 加藤久和 (2015) 「地方創生と女性雇用の課題」『NETT』No.88,1。
- 官邸 (2015) 第6回資料1 『まち・ひと・しごと創生基本方針検討チーム報告書』。
- 金子隆一 (2017) 「少子化の人口学的分析」『統計』第68巻, 第3号, 2-7。
- 木全真理 (2015) 「超高齢社会に向けた政策への展開」『統計』第66巻, 第10号, 23-29。
- 小西葉子・斎藤有希子 (2012) 「特化型と都市化型集積の生産性への影響：事業所データによる実証分析」RIETI Policy Discussion Paper Series.12-J-006。
- 小崎敏男 (2006) 「人口減少と女子労働政策」『中央大学経済学論纂』第46巻第1・2号併合, 31-50頁。
- 小崎敏男 (2010) 「若者を取り巻く労働市場の変化と出生率の変化」『東海大学紀要政治経済学部』第42号, 103-130頁。
- 小崎敏男 (2011) 「女性の働き方と少子化に関する考察」『東海大学紀要政治経済学部』第43号, 39-62。
- 小崎敏男 (2012a) 「若者の就業と非就業」小崎敏男・牧野文夫編『少子化と若者の就業行動』原書房, 1-28。
- 小崎敏男 (2012b) 「各国の若者を取り巻く環境の変化と出生率」小崎敏男・牧野文夫編『少子化と若者の就業行動』原書房, 151-179。
- 小崎敏男 (2014) 「子供の有無と女性の働き方に関する考察」『東海大学紀要政治経済学部』第46号, 13-25。

- 小崎敏男 (2015) 「地方創生と地域労働政策」『NETT』No.87, 32-36.
- 小崎敏男 (2018a) 『労働力不足の経済学』日本評論社.
- 小崎敏男 (2018b) 「労働力不足と地方創生」『労働力不足の経済学』日本評論社.
- 小崎敏男・牧野文夫・吉田良生 (2011) 『キャリアと労働の経済学』日本評論社.
- 小崎敏男・牧野文夫編 (2012) 『少子化と若者の就業行動』原書房.
- 小崎敏男・永瀬伸子編 (2014) 『人口高齢化と労働政策』原書房.
- 小崎敏男 (2018) 『労働力不足の経済学』日本評論社.
- 近藤恵介 (2015) 「高失業率に対する人口移動の反応：日本の市町村データを用いた空間計量経済分析」RIETI Policy Discussion Paper Series. 15-J-011.
- 黒田達朗・田淵隆俊・中村良平 (2014) 『都市と地域の経済学』有斐閣ブック.
- 清成忠男 (2011) 『地域創生への挑戦』有斐閣.
- 坂爪聡子 (2007) 「都道府県別にみた出生率と女性就業率に関する一考察」『京都女子大学現代社会研究』10, 137-150.
- 佐々木信夫 (2015) 『人口減少時代の地方創生論』PHP 研究所.
- 佐藤泰裕 (2014) 『都市・地域経済学への招待状』有斐閣.
- 高橋泰 (2015) 「全国各地の医療・介護の余力を評価する」日本創成会議 首都圏問題検討分科会『東京圏高齢化危機回避戦略』.
- 徳井丞次・牧野達治・児玉直美・深尾京司 (2013) 「地域間の人的資本格差と生産性」RIETI Policy Discussion Paper Series. 13-J-058.
- 内閣府 (2015) 『少子化社会対策白書』.
- 内閣府 (2015) 『高齢社会白書』.
- 中西穂高・坂田淳一・鈴木勝博・細矢淳 (2013) 「地域資源活用企業による地域活性化に関する政策的考察」RIETI Policy Discussion Paper Series. 13-J-017.
- 中田裕人 (2015) 「高齢者の生活を支える地域ケアと住まい」『統計』第66巻, 第10号, 9-15.
- 中野智紀 (2015) 「地域包括ケアからケアする社会」『統計』第66巻, 第10号, 16-22.
- 中村信太郎 (2015) 「私たちが迎える超高齢社会の姿と地域包括ケア」『統計』第66巻, 第10号, 37-43.
- 中村良平 (2005) 「地域経済の循環構造：序説」『岡山大学経済学会雑誌』第36巻4号, 39-67.
- 中村良平 (2008) 「都市・地域における経済集積の測定（上）」『岡山大学経済学会雑誌』第39巻4号, 99-121.
- 中村良平 (2015) 『まちづくり構造改革』日本加除出版.
- 中村良平・森田学 (2008) 「持続可能な地域経済システムの構築」RIETI Policy Discussion Paper Series. 08-P-011.
- 日本創生会議 首都圏問題検討分科会 (2015) 『東京圏高齢化危機回避戦略』.
- 橋本由紀・宮川修子 (2008) 『なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか—現状と課題の再検討—』RIETI Discussion Paper Series 08-J-043.
- 久繁哲之介 (2015) 『地域再生の罫』ちくま新書.
- 前田展弘 (2015) 「セカンドライフの就労を支援するモデル開発」『統計』第66巻, 第10号, 30-26.
- 増田寛也編 (2014) 『地方消滅』中公新書.
- 増田寛也・富田和彦 (2015) 『地方消滅 創生戦略編』中公新書.

- 三原岳 (2015) 「医療・介護の一体的な提供に関する現状と課題」『統計』第66巻, 第10号, 2-8.
- 谷口守 (2015) 『入門 都市計画』森北出版.
- 松浦司 (2013) 「希望子ども数の決定要因分析」『経済学論纂 (中央大学)』第53巻第5・6合併号, 551-569.
- 山浦晴男 (2012) 『最新 地域再生マニュアル』日経印刷.
- 山下祐介 (2014) 『地方消滅の罨』ちくま新書.
- 労働政策研究・研修機構 (2015) 『地域のけるおける雇用機会と就業行動』JILPT 資料シリーズ, No.151.
- Florida, R. (2005) *Cities and the Creative Class*, 小長谷一之訳 (2012) 『クリエイティブ都市経済論 地域活性化の条件』日本評論社.
- Jacobs, J. (1984) *Cities and the Wealth of Nations: Principles of Economic Life*, Random House, 中村達也訳 (2015) 『発展する地域 衰退する地域：地域が自立するための経済学』ちくま学芸文庫.
- Kondo, k (2015), “Does Agglomeration Discourage Fertility? Evidence from the Japanese General Social Survey 2000-2010”, RIETI Discussion Paper Series 15-E-067.